

令和3年度（2021年度）

北海道教育委員会の活動状況

に関する点検・評価報告書

（素案）

令和4年（2022年） 月

北海道教育委員会

施策の推進状況

ポイント

本章では、北海道教育推進計画（2018年度～2022年度）で設定した31の施策項目ごとに、指標の状況や施策の推進状況を分析し、「計画どおり」、「概ね計画どおり」、「進展あり」、「進め方を検討」の4つの区分により評価するとともに、施策を推進する上での課題と今後の対応方向を示します。

[評価の概要]

(1) 対象年度

令和3年度（2021年度）（北海道教育推進計画の各施策項目に関する点検・評価）

(2) 評価内容

ア 指標の状況

施策項目ごとに設定した目標指標等について、進捗状況により評価

イ 施策の推進状況

施策項目ごとに整理したP D C Aサイクルの内容に基づき評価

Plan	Do	Check	Action
主な施策	主な取組の状況	施策の課題	今後の方向

※ 北海道教育推進計画は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に資するものです。

2015年9月、国際連合が、教育を含む相互に連携した17のゴール（目標）とその下位目標である169のターゲットから構成する持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）を採択し、2030年までの国際社会全体の開発目標として掲げている。加盟各国はすべての目標に対し、国内実施と国際協力が求められており、日本においては、NPOやNGO、民間企業、地方公共団体も含めた多様な関係者が連携して取組を推進することとしている。

※ 各施策の担当課は、令和3年（2021年）4月1日現在のものです。

評価の考え方

■ 目標指標の評価（目標指標の進捗率により4段階で評価）

進捗率	100%以上	90~100%	80~90%	80%未満
評点	a	b	c	d

■ 施策項目の評価

定量評価	目標指標の評価により3段階で評価 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>目標指標の評価</td> <td>a又はbのみ</td> <td>cがある (dはない)</td> <td>dがある</td> </tr> <tr> <td>定量評価</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> </table>	目標指標の評価	a又はbのみ	cがある (dはない)	dがある	定量評価	A	B	C								
目標指標の評価	a又はbのみ	cがある (dはない)	dがある														
定量評価	A	B	C														
定性評価	定量評価を補足するため、すべての施策項目を対象に2段階で評価 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>定性評価</td> <td>進展あり</td> <td>進展なし</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">※評価は次の観点で行うこととし、すべてを満たしていると認められる場合は「進展あり」、それ以外は「進展なし」とする。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ①前年度の点検・評価の結果、明らかとなった課題等を踏まえ、計画した取組を着実に進めているか ②課題の解消が進んでいるか ③施策の目標達成に向けた成果が見られるか </div>	定性評価	進展あり	進展なし													
定性評価	進展あり	進展なし															
総合評価	定量評価と定性評価の相関により総合評価 <div style="margin-top: 10px;"> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>定量評価</th></tr> <tr><td>A</td></tr> <tr><td>B</td></tr> <tr><td>C</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>定性評価</th></tr> <tr><td>進展あり</td></tr> <tr><td>進展なし</td></tr> <tr><td>進展あり</td></tr> <tr><td>進展なし</td></tr> <tr><td>進展あり</td></tr> <tr><td>進展なし</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>総合評価</th></tr> <tr><td>計画どおり</td></tr> <tr><td>概ね計画どおり</td></tr> <tr><td>進展あり</td></tr> <tr><td>進め方を検討</td></tr> </table> </div>	定量評価	A	B	C	定性評価	進展あり	進展なし	進展あり	進展なし	進展あり	進展なし	総合評価	計画どおり	概ね計画どおり	進展あり	進め方を検討
定量評価																	
A																	
B																	
C																	
定性評価																	
進展あり																	
進展なし																	
進展あり																	
進展なし																	
進展あり																	
進展なし																	
総合評価																	
計画どおり																	
概ね計画どおり																	
進展あり																	
進め方を検討																	

北海道教育推進計画（2018年度～2022年度）の体系図

基本理念

- 【自立】： 自然豊かな北の大地で、世界を見つめ、自立の精神にあふれ、自らの夢に挑戦し、実現していく人を育む
- 【共生】： ふるさとへの誇りと愛着を持ち、これからの社会に貢献し、共に支え合う人を育む

基本理念の実現に向けた「6つの目標」

31の施策項目

目標1 社会で生きる力の育成

- 1-1 義務教育における確かな学力の育成
- 1-2 これからの時代に求められる資質・能力の育成(高校)
- 2 特別支援教育の充実
- 3 国際理解教育の充実
- 4 理数教育の充実
- 5 情報教育の充実
- 6 キャリア教育の充実
- 7 産業教育の充実

目標2 豊かな人間性の育成

- 8 道徳教育の充実
- 9 ふるさと教育の充実
- 10 読書活動の推進
- 11 体験活動の推進
- 12 コミュニケーション能力の育成
- 13 いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実

目標3 健やかな体の育成

- 14 体力・運動能力の向上
- 15 食育の推進
- 16 健康教育の充実

目標4 学びを支える家庭・地域との連携・協働の推進

- 17 家庭教育支援の充実
- 18 幼児教育の充実
- 19 学校と地域の連携・協働の推進
- 20 学びのセーフティネットの構築

目標5 学びをつなぐ学校づくりの実現

- 21 学校段階間の連携・接続の推進
- 22 本道の地域特性等を踏まえた特色ある高校づくり
- 23 学校施設・設備の充実
- 24 教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進
- 25 学校運営の改善
- 26 学校安全教育の充実

目標6 学びを活かす地域社会の実現

- 27 生涯学習の振興
- 28 社会教育の振興
- 29 芸術文化活動の推進
- 30 文化財の保存及び活用の推進

施策項目 1 - 1 義務教育における確かな学力の育成

【評価結果】

【担当課：義務教育課（ICT教育推進課）】



担当課 HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数				
d 評価となった指標	・ PDCAサイクルの確立状況（小・中） ・ 1日当たりの勉強時間が1時間以上である割合（小・中） ・ 小中の国語及び算数・数学の平均正答率が全国以上の教科数				

定性評価	進展あり
------	------

授業改善を推進する「授業改善推進チーム活用事業」の配置校及び連携校においては、全国学力・学習状況調査の結果、全道平均と比較し平均正答率の伸び幅が大きくなっている。
 また、全国学力・学習状況調査の結果から、中学校において、2教科ともに全国平均との差が縮まるなど改善の傾向が見られたが、すべての教科で全国平均に届いていない状況にあり、自分の考えをもち、筋道を立てて説明することなどに課題が見られたことから、この課題解決に向けて、「学力向上推進事業」を実施した。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 ・全国学力・学習状況調査では、全国との差は縮小傾向であるが、依然、全教科における正答率は全国平均以下の状況であるため、各学校の一層の授業改善が必要</p> <p>(2)学力向上に向けた検証改善サイクルの確立 ・各学校の検証改善サイクルの確立については、改善が見られるが、成績については地域によって偏りがある。チャレンジテスト等の結果による客観的なデータを活用した検証改善サイクルの確立が求められる。</p>
---------	---

(1)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	
<p>【P】</p> <p>①「授業改善推進チーム活用事業」における推進チームの拡充 ②「組織力強化会議」による組織的な授業改善 ③小中学校の連続した教育課程や教育活動の質の向上に関する支援 ④クラウドを活用した学校間における情報の共有</p>	<p>①14市18町1村、82校、32チームで実施、ICTの活用を中心に実践を進めるチームを位置付け（※R2 38市町82校、32チーム） ②各学校の校長等を対象とした組織的な授業改善の方策についての協議を年2回実施（14管内） ③「小中一貫教育サポート事業」を実施 ④「授業改善推進チーム活用事業」の配置校間において情報共有、情報収集ができるようクラウド上に「ネットワークコミュニティ」を設置</p> <p style="text-align: right;">【D】</p>
<p>【A】</p> <p>①・授業改善推進教員による学校、地域の学力向上を図るため授業改善を推進 ・連携校を増やし、成果を更に普及 ②組織力強化会議に参加したミドルリーダーによる校内研修を実施し、学校全体の授業改善を推進 ③「カリキュラム編成全道研修会」における事業成果の普及 ④各種会議において利用の呼びかけ、情報交換会の実施</p>	<p>①授業改善の実践を広く普及するため、配置校以外の実践を促進するための取組が必要 ②組織的に授業改善を図るためには、全教職員による取組が必要 ③「小中一貫教育サポート事業」の指定校においては全道平均と比較して平均正答率が高い傾向にあることから、本事業の成果を普及するための取組が必要 ④利用者が限定的になっていることもあるため利用促進が必要</p> <p style="text-align: right;">【C】</p>

(2)学力向上に向けた検証改善サイクルの確立	
<p>【P】</p> <p>①「組織力強化会議」各学校の検証サイクルの改善充実 ②「チャレンジテスト」CBT化に向けた取り組み ③「学力向上ロードマップ」に基づく取組の検証と改善策の明確化</p>	<p>①検証改善サイクルの確立に向けたデータ等の活用方法についての協議を年2回実施（14管内） ②実施教科等を限定して実施協力校により試行実施 ・6月（1学期末問題）において9校で試行実施 ・11月（2学期末問題）において35校で試行実施 ③教育局を対象としたヒアリングにおいて、学力向上の取組についての協議を実施（14管内）</p> <p style="text-align: right;">【D】</p>
<p>【A】</p> <p>①各教育局の実情に応じて年2回実施。組織力強化会議アドバイザーの活用 ②・CBT問題の一層の充実 ・英語リスニング問題の実施 ③「学力向上ロードマップ」の内容項目を見直し、各教育局の学力向上の取組を改善</p>	<p>①年2回の実施で延べ2,631名の教職員が参加し、学力向上の取組やICTを活用した授業改善について協議。協議内容を実践に反映するため、各管内における課題と取組を共有することが必要 ②児童生徒及び学校の習熟のため、CBT化する教科や実施学年の一層の拡充が必要 ③各教育局を対象に実施（11月） 各管内の学力向上の取組に向けた成果と課題が明らかになったことから、明らかとなった課題等を踏まえて、「学力向上ロードマップ」を見直し、取組の改善を図ることが必要</p> <p style="text-align: right;">【C】</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「児童(生徒)の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか」という質問に対して、「よくしている」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 41.8	53.5 48.5	65.1 56.2	- -	88.3 51.1	100	57.9%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校
	中	(H29) 39.7	51.8 45.0	63.8 53.3	- -	87.8 50.3	100	57.3%	d				
② 「授業の中で目標(めあて・ねらい)が示されていたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 52.6	-	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	中	(H29) 46.7	-	-	-	-	100	-	-				
③ 「授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 36.6	-	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	中	(H29) 20.7	-	-	-	-	100	-	-				
④ 「学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 27.3	-	-	-	80.0	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	中	(H29) 23.1	-	-	-	80.0	100	-	-				
⑤ 「今回の国語、算数・数学の問題について、どのように解きましたか(最後まで解答を書くことと努力しましたか)」という質問に対して、「全ての書く問題で最後まで解答を書くことと努力した」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小国	(H29) 75.2	-	85.1	-	95.0	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	小算	(H29) 66.7	73.4	80.0	-	93.3	100	-	-				
	中国	(H29) 69.5	-	81.7	-	93.9	100	-	-				
	中数	(H29) 51.0	60.8	70.6	-	90.2	100	-	-				
⑥ 「学校の授業以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれぐらいの時間、勉強をしますか」という質問に対して、「1時間以上勉強する」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 57.1	65.7	74.3	-	91.4	100	63.8%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
	中	(H29) 64.2	71.4	78.5	-	92.8	100	77.5%	d				
⑦ 小・中学校の国語A・B、算数・数学A・Bの平均正答率の整数値での比較において、全国以上の教科数 【全国学力・学習状況調査】	(H29)	2	2	2	0	4	0	0.0%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)
評価結果	(a) 指標数					定量評価	C	d評価に対する今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き学力向上に資する取組を続ける 学力向上に向けて学校と地域が一体となった地学協働の取組を進める ICTを活用した各学校における授業改善を推進する 				
	(b) 指標数	0	0	0	5								

施策項目1-2 これからの時代に求められる資質・能力の育成（高校）

【評価結果】

【担当課：高校教育課】



担当課HP

総合評価	整理中				
定量評価		(c)	(d)		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">標</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">d 評価となった指標</td> </tr> </table>				標	d 評価となった指標
標	d 評価となった指標				
定性評価	進展あり				
<p>北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」における「総合的な探究の時間推進プロジェクト」指定校や「学びの重点化推進プロジェクト」指定校などの研究指定校18校の成果発表交流会をオンラインで開催するとともに、発表動画をオンデマンドで公開するなど、成果の普及に取り組んだほか、授業改善セミナーにおいて大学と連携しながら学習指導案の作成や研究授業に取り組むなど、内容の改善・充実が進んだ。また、探究活動キャンプにおいて、生徒が探究活動に取り組む時間を十分確保するとともに、大学等と連携して参加生徒が助言を得る機会を設け、生徒の探究活動に深化がみられるなど、施策の進展が認められる。</p>					

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 社会との連携・協働による教育課程の実現 ・大きな社会変動の中、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手を育成するための教科等横断的な教育課程の編成・実施が必要</p> <p>(2) 「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進 ・学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける人材を育成することが必要</p> <p>(3) 高大接続改革への対応 ・高大接続改革で重視する学力の3要素を踏まえ、「基礎的な知識および技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「主体的に学習に取り組む態度」、「多様性・協働性の重視」を意識した授業改善を図るための教員の資質・能力の向上</p>
---------	--

(1) 社会との連携・協働による教育課程の実現	
【P】	<p>①学校教育指導訪問の実施 ②教科指導訪問の実施 ③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の実施 ④北海道高等学校教育課程研究協議会の実施 ⑤『高等学校教育課程編成・実施の手引』の作成 ⑥北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の実施（R元～R3）</p>
【D】	<p>①学校教育指導訪問の実施（5月～7月） ②教科指導訪問の実施（9月～12月） ③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の実施（11月1日～18日）17教科等、2451名参加 ④北海道高等学校教育課程研究協議会の実施（12月10日） ・全道4会場に参集しての研究協議及び各会場をオンラインで結び講演を実施 ・道央89名、道南60名、道北66名、道東67名、合計282名参加 ⑤『高等学校教育課程編成・実施の手引』の作成（7～10月）道教委ウェブページに掲載し上記②・③・④で活用 ⑥「カリキュラム・マネジメント推進プロジェクト」 ○上記④と連動した教員研修 ○空知・石狩・渡島・檜山で開催 ※R元～R3にかけて全管内で実施 ・「学びの重点化」推進プロジェクトの実施（全道4校で実施）</p>
【A】	<p>①・②・③・④・⑤ 学校教育指導等において、観点別学習状況の評価の実施状況を把握するとともに、優良事例を収集し、全道の高等学校へ普及 ⑥研究指定事業の成果の活用・普及を図るとともに、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な教育であるSTEAM教育を推進</p>
【C】	<p>①・②・③・④・⑤ 各学校で育成を目指す資質・能力が育まれているかを確実に検証するため、観点別学習状況の評価のより一層の充実を図ることが必要 ⑥各学校で育成を目指す資質・能力を確実に育むため、ICTを効果的に活用した授業や探究的な学びをより一層推進することが必要</p>
(2) 「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進	
【P】	<p>①北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の実施（R元～R3） ②学校教育指導訪問の実施</p>
【D】	<p>①・授業改善セミナー「教科指導講座」の実施 ・24会場で実施、629名参加（内、5会場で大学等と連携） ・「学びの重点化」推進プロジェクトの実施（全道4校で実施） ・研究指定事業指定校による成果発表交流会の実施（11月22日）130校、218名参加 ②校内研修の実施（全ての公立高等学校に研修資料を送付）</p>
【A】	<p>①・② 教科における探究的な学びをテーマに、授業研究を中心とした授業改善セミナーの実施</p>
【C】	<p>①・② 教科指導講座参加者の3か月後アンケート（回答226人）によると、92%がセミナー参加後に授業改善に取り組んでおり、そのうちの97%がセミナーの内容が授業の改善に役だったと答えるなど、成果が見られたが、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善をより一層進めるためには、各教科の授業に探究的な学びの要素を取り入れることが必要</p>

(3) 高大接続改革への対応	
【P】	<p>①北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の実施（R元～R3）</p> <p>①【教員対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善セミナー「進学指導講座」（9月～12月）6会場で実施、139名参加 ・「アドバンスト学習キャンプ講師育成講座」（9月9日）道立高校教諭12名参加 ・「学力テスト開発会議」（4月～1月）現行学習指導要領における高2向け学力テストを作成新学習指導要領に対応した高1向け学力テストを作成 <p>【生徒対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「探究活動キャンプ」（8月、1月、3月）69名参加 ・中間発表会を開催し、高校生が大学院生と議論する機会を設定 ・「アドバンスト学習キャンプ」（1月5～6日）116名参加
【A】	<p>①高校生が取り組んだ探究活動の成果を発表・交流する機会の創設</p> <p>①・作成した学力テストを「学びの基礎診断」とする学校で活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究活動キャンプにおいて活動期間を十分確保して実施したことにより、参加者の90%以上が情報活用能力、課題解決能力が向上 ・「基礎的な知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「主体的に学習に取り組む態度」をバランスよく育成するため、教科等横断的な探究活動をより一層推進することが必要

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「家庭学習を一度もしない週があったか」という質問に対して、「あった」と回答した高校1年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H28)		55.0	45.0	30.0	15.0	0	#VALUE!	#	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R4.2～ R4.3	公立高等学校第1学年
	63.4	63.9	64.8	—	60.9	R4.6							
② 「今年度受けた授業では、先生から示される課題や、クラスやグループの中で自分たちで立てた課題に対して、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う」という設問について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した高校1年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H29)		85.0	90.0	94.0	98.0	100	#VALUE!	#	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R4.2～ R4.3	公立高等学校第1学年
	68.7	68.7	73.4	—	72.7	R4.6							
③ 北海道高等学校学力向上実践事業における学力テストにおいて、前年度の結果に基づき学校が最も課題と考えている領域等(自校の正答率が全道正答率より10ポイント以上低いなど)の正答率が上昇した学校の割合(%)	(H29)		70.0	75.0	80.0	90.0	100	#VALUE!	#	北海道教育推進計画の目標指標設定にかかわる調査	道教委	R4.6～ R4.7	道立高等学校
	64.8	64.8	78.8	—	—	R4.7							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			整理中					
	0	0	0	0									d評価に対する今後の取組

施策項目 2 特別支援教育の充実

【評価結果】

【担当課：特別支援教育課(高校教育課、教職員課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	3	5	1	1
	d評価となった指標	特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(%) (幼稚園)			

定性評価	進展あり
------	------

特別支援教育の推進に向けては、オンライン研修の実施等により個別的教育支援計画の活用率が向上したものの、特別支援教育の対象となる幼児児童生徒数が増加傾向にあることから、担当する教員も増加しており、特に、幼稚園、小・中学校等の経験の浅い教員に対する支援体制の充実等が求められている。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実 ・学校と家庭、地域、関係機関等が連携して取り組むことへの対応
	(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実 ・特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒の増加等への支援の充実や障がい者理解の促進に対するニーズの高まり
	(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実 ・在籍する幼児児童生徒の障害の重度・重複化多様化や新しい学習指導要領への対応
	(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進 ・学校が広域に分散している本道における研修体制の整備及び特別支援学校教員免許取得率の一層の向上

(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実	
【P】	<p>①市町村内における教育と保健福祉の連携の充実による一貫した支援のための「発達障がい支援成果普及事業」の開催 ②管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会の実施 ③特別支援教育進路指導協議会の実施 ④特別支援学校の生徒の就労促進に向けた取組の充実を図るための「特別支援学校ICT就労促進事業」を実施</p>
【D】	<p>①道内の全管内に推進校・推進地域を指定し、その取組の成果を広く普及 ②Web会議システムを用いた研修会を実施するとともに、説明動画をYouTubeチャンネルに掲載 ③中学校第3学年の担当教諭と保護者に限定し、研修会を実施するとともに説明動画をYouTubeチャンネルに掲載 ④民間企業と連携したWebマーケティング学習等を実施</p>
【A】	<p>①各教育局で「連携推進地域」を指定し、市町村単位での連携体制の充実に向けた取組を支援する「発達障がい支援成果普及事業」を実施 ②全ての教育委員会の参加を促すとともに、オンラインにおいても協議や相談の場を設けるなど、実践的な研修を実施 ③早期からの進路選択や進路指導の充実が図られるよう、参加対象者を広げて「特別支援教育進路指導協議会」を実施 ④学校主体による企業と連携や、学校と企業のマッチングを行う機会の設定等を行うなど、ICT就労の促進に向けた取組を実施</p>
【C】	<p>①オンラインで「特別支援教育充実セミナー」を実施したが、学校単位での取組が中心であり、教育委員会と市町村の保健福祉部局の連携による市町村単位での取組の充実を図ることが必要 ②5市町村を除く全ての教育委員会の担当者が参加したが、就学先決定において、制度の理解が不十分と考えられる事例が散見したことから、より具体的な内容等についての理解促進が必要 ③オンラインで研修を実施し、好評を得られたが、より早期からの保護者や教員への情報提供により進路指導の一層の充実を図ることが必要 ④生徒のICT活用に対する意識の向上等の成果が見られたので、成果を普及することが必要</p>

(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実	
【P】	<p>①経験の浅い教員の専門性向上を図るための協議会、セミナーの実施 ②小・中学校、高等学校における特別支援教育充実のための支援体制の整備</p>
【D】	<p>①検討協議会やWG会議、リーダー教員による授業のオンライン配信・協議を踏まえた「特別支援教育ファーストステッププログラム(以下、「FSP」という。))」を作成 ②教育局の「特別支援教育スーパーバイザー(以下、「SV」という。))」や特別支援学校のコーディネーターが中心となり、小・中学校等を支援</p>
【A】	<p>①経験の浅い教員の専門性向上を図るための研修資料や研修機会等により組織するFSPの作成・公表 ②教育局のSVによる小・中学校等への支援の充実が図られるよう、特別支援教育センター等によるSVの専門性向上等に係る支援を充実</p>
【C】	<p>①オンラインによる授業研究会を開催するなど、経験の浅い教員の専門性向上を図る取組を推進したが、成果の普及が図られるよう、FSPに関連する取組を推進することが必要 ②教育局のSVが管内の特別支援学級を計画的に視察した結果、多様な課題に対応する必要性が判明したため、SVの専門性を恒常的に引き上げることが必要</p>

(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実	
<p>[P]</p> <p>①学習指導要領改訂に対応するための「教育課程編成の手引」の作成と配付 ②医療的ケア児支援法の趣旨等を踏まえた、医療的ケア児が安全な環境の下、学べるようにするための体制整備</p>	<p>[D]</p> <p>①授業改善を図るためのポイントや障がい種ごとの指導の工夫についてまとめた「手引」を作成するとともに、Web会議システムを用いて特別支援学校や特別支援学級等の教員を対象に教育課程研究協議会を実施（2日間）し、小・中・高・特の教員260名が参加。 ②医療的ケアを実施する予定の教員を対象とした研修会を開催（2日間、2回）し、特別支援学校教員107名が参加したほか、「医療的ケア実施のためのハンドブック」の改訂を実施</p>
<p>[A]</p> <p>①学習評価の充実を図るための、学校訪問と「教育課程編成の手引」の運動による教育課程研究の実施 ②法の趣旨を踏まえた、医療的ケア実施体制の充実を図るための検討会議の設置</p>	<p>[C]</p> <p>①学力向上をテーマとして学校訪問と手引を関連付けて実施したが、学力向上の成果を評価するため、学校評価の改善・充実について検討を行うことが必要 ②専門性向上に係る研修（年2回・オンライン）に特別支援学校・小・中学校等から看護師のほか教員が253名参加するなど専門性の向上を図ったが、市町村教育委員会や小・中学校、高等学校へも法の趣旨等を周知することが必要</p>

(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進	
<p>[P]</p> <p>①教職員の専門性向上のための研修機会の拡充 ②特別支援教育の免許取得率向上のための「免許法認定講習」の開設</p>	<p>[D]</p> <p>①市町村教育委員会及び幼稚園や小・中学校等における個別的教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用等の取組について助言 ②教育職員免許法に基づく免許法認定講習を開設 （7月22日～8月31日） 【知・肢・病】 インターネットによる同時双方向型遠隔講習：定員400名 受講385名 函館会場：定員50名 受講22名 釧路会場：定員50名 受講24名 【視覚】 インターネットによる同時双方向型遠隔講習 （一部日程札幌会場）：定員60名 受講66名 【聴覚】 インターネットによる同時双方向型遠隔講習：定員60名 受講70名</p>
<p>[A]</p> <p>①教職員の専門性向上のための研修機会の拡充 ②特別支援学校教諭免許状の所有率向上に向けた認定講習の開設</p>	<p>[C]</p> <p>①道立特別支援教育センターにおける研修等を通して、作成・活用の促進を促してきたが、作成率は、両計画ともに横ばい（個別の指導計画 93.5%→93.0%、個別的教育支援計画68.2%→67.7% いずれもR2→R3）であり、向上を図るための取組の充実が必要 ②目標値の達成に向けて免許法認定講習の着実な継続が必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 （調査名等）	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「個別的教育支援計画」を進学先等への引き継ぎに活用している学校(園)の割合(%)	幼→小	(H29) 100	100	100	100	100	100	100.0%	a	特別支援教育体制整備状況調査 (補足調査)	道教委 文科省	R3.10.1	公立全ての幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校	
	小→中	(H29) 99.2	99.2	100	100	100	100	100.0%	a					
	中→高	(H29) 99.5	99.5	100	100	100	100	100.0%	a					
② 特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(%)	幼	(H30) 60.2	-	65	70.0	75.0	80.0	63.1%	d	特別支援教育体制整備状況調査 (補足調査)	道教委 文科省	R3.10.1	公立の全ての幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校(通信制、専攻科を除く)、中等教育学校	
	小	(H30) 61.8	-	65	70.0	75.0	80.0	95.1%	b					
	中	(H30) 46.6	-	55	60.0	65.0	70.0	90.8%	b					
	高	(H30) 54.7	-	55	60.0	65.0	70.0	93.1%	b					
③ 特別支援学校教諭免許状の所有率(小・中学校特別支援学級担当教員及び特別支援学校教員)	小	(H29) 52.9	52.9	56.3	60	63.1	65.0	70.0	87.7%	c	学校基本調査	文科省	R3.10.1	公立小・中学校
	中	(H29) 49.2	49.2	51.3	53	55.5	57.0	60.0	94.9%	b				
	特	(H29) 88.8	88.8	91.0	93	95.4	97.0	100	94.4%	b				
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		C	d評価に対する今後の取組	特セン研修への参加やオンデマンド教材活用呼びかけを実施					

施策項目3 国際理解教育の充実

[評価結果]

[担当課: 高校教育課(義務教育課)]



担当課HP

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数		3		
	d評価となった指標				

定性評価	進展あり
<p>・ 帰国・外国人児童生徒等教育の充実に向けて、教職員等の指導力向上を図る研修会等の実施やICTを活用した指導に関する事例等の指導資料をWebページに掲載し、市町村教育委員会及び学校の受入れ体制の整備促進やICT活用等による指導の充実を図ることができた。</p> <p>・ 目的や場面等を設定した言語活動を位置付けた授業や校種間の円滑な接続など、「小・中・高等学校英語教育支援事業」の推進校の実践成果を、合同研修会等を通して全道に普及し、学校種間の系統的な指導体制の整備や、指導と評価の一体化による授業改善を図ることができた。</p> <p>・ 高等学校教育課程編成・実施の手引や北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会を通して、学習指導・評価の改善・充実を図った。</p> <p>・ 国際交流については、道内大学留学生との交流事業への高校生の派遣数を増やすなど、国際交流の機会の拡充を図った。</p>	

[施策の推進状況]

[P]・・・[Plan 令和3年度の主な施策] [D]・・・[Do 主な取組の状況]
 [C]・・・[Check 施策の課題] [A]・・・[Action 今後の方向]

《課題・背景》	<p>(1)国際理解教育の充実 ・グローバル化が急速に進展する中、外国語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や国際社会において、主体的に行動できる資質・能力の育成が求められている状況</p> <p>(2)外国語教育の充実 ・海外からの旅行者数が増加する中、実践的な英語力等の育成が学校教育に求められている状況</p>
---------	--

(1)国際理解教育の充実	
<p>[P]</p> <p>① 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援に向けた支援体制の構築及び日本語指導等担当教員の資質向上 ② 関係機関と連携し、留学経験者による体験講話や留学相談などを実施するほか、海外留学やオンラインでの交流など、高校生の国際理解や海外留学を支援</p>	<p>[D]</p> <p>① 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業運営協議会（オンライン）の開催（6月4日 16名参加） ・ 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業連絡協議会（オンライン）の開催（第1回9月8日 51名参加、第2回10月13日 39名参加、第3回11月9日 50名参加） ・ 有識者等を活用した学校訪問支援及び遠隔システムを活用した相談支援の実施（学校訪問5校、遠隔システムを活用した相談：10校） ② 新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえ、以下の事業を対面からオンラインに切り替えて実施 ・ 「Hokkaido Study Abroad Program」（受入、派遣） （派遣高校生 R2：24名→R3：34名） ・ 「高校生交換留学促進事業」（アルバータ州、ハワイ州） ・ 「青少年国際交流推進事業」（ニュージーランド・タスマニア州・サントペテルブルク市・北京市）</p>
<p>[A]</p> <p>① 引き続き、市町村や学校の個々のニーズに応じた学校への訪問機会の充実や教員の指導力及び専門性の向上を図る研修会の充実 ② 関係機関との一層の連携により、引き続き、道内大学留学生との交流や留学経験者による体験講話などを実施するほか、海外留学プログラムの提供やオンライン交流の機会の創出など、高校生の国際理解・国際交流の機会を充実・支援</p>	<p>[C]</p> <p>① 外国人児童生徒等の増加及び散在化傾向、外国人児童生徒等の使用する言語の多様化、日本語指導の状況に差が見られることから、日本語能力の適切な把握による日本語指導の充実や進学・キャリア支援など、市町村や学校の実態やニーズに応じた支援体制を構築することが必要 ② 国際的な視野を持ったグローバル人材の育成のため、関係機関との一層の連携により、コロナ禍において対面による交流が困難な状況にあっても国際交流を行うことができるよう、オンライン交流の更なる推進など、留学の促進等につながる取組の充実が必要</p>

(2)外国語教育の充実	
<p>[P]</p> <p>① 小・中学校、高等学校における児童生徒の英語力及び教員の英語力・指導力の向上 ② 地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）の研究結果の普及</p>	<p>[D]</p> <p>① 小・中・高等学校英語教育支援事業全道協議会（オンライン）の開催（4月19日 100名参加） ・ 小・中学校、高等学校合同研修会の開催（全道14管内） ・ 小学校外国語専科教員研修会（オンライン）の開催（7月16日） ・ 英検IBAの実施（道内全ての中学校） ・ 外部検定試験に関する情報提供（年2回） ・ 北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」に係る授業改善セミナーの実施（R3:129名参加） ② 研究指定事業指定校による成果発表交流会の実施（11月22日） ・ 本事業の推進校（登別明日中等教育学校）とアソシエイト校（稚内、湧別）による「高校生ミーティング」の実施（12月3日）</p>
<p>[A]</p> <p>① 学年間・校種間の学びの連続性を踏まえた英語教育への支援を目的として、児童生徒の英語力向上に向けた授業改善等の取組事例をオンライン上で共有できる「英語教育ネットワーク」を構築 ② 研究指定校の事業の成果を学校指導訪問等を通して普及</p>	<p>[C]</p> <p>① 英語教育のさらなる充実に向けて継続的な研修機会を確保するために、オンラインを効果的に活用し、日常的な実践について協議・交流を行ったり、実践や教材等を共有したりすることができる仕組みを構築することが必要 ② 事業最終年度により、事業終了</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 （調査名等）	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 中学校卒業段階で英検3級以上を取得又は英検3級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(%)	(H28)		35.0	40.0	45.0	50.0	50.0	95.0%	b	英語教育実施 状況調査	文科省	R3.12	公立中学 校第3学 年
	26.9	32.8	30.0	36.5	51.3	47.5							
② 高等学校卒業段階で英検準2級以上を取得又は英検準2級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(%)	(H28)		38.0	41.0	45.0	48.0	50.0	91.9%	b	英語教育実施 状況調査	文科省	R3.12	公立高等 学校第3 学年
	35.2	37.6	38.4	39.8	43.5	44.1							
③ 「CAN-DOリスト」の学習到達目標の達成状況を把握している中学校の割合(%)	(H28)		70.0	80.0	90.0	90.0	100	90.2%	b	英語教育実施 状況調査	文科省	R3.12	公立中学 校
	45.4	60.4	77.4	79.6	77.5	81.2							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			A	d評価に対 する今後 の取組				
	0	3	0	0									

施策項目 4 理数教育の充実

【評価結果】

【担当課：高校教育課(義務教育課、教職員育成課)】



担当課HP

総合評価					
定量評価		整理中			
		(a)	(b)	(c)	(d)
					2
指標	評価数				
d 評価となった指標		「算数(数学)の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%)			

定性評価	進展あり
<p>・科学の甲子園への参加校数及び参加チーム数ともに2年連続で過去最高を更新し、参加者数は今年度初めて300名を超えるなど、理数好きの子どもの裾野が拡大するとともに、高等学校学習指導要領で新たに位置付けられた「理数探究」について数学と理科の教員向けにセミナーを実施し、参加者の約半数が、今後、校内で科目の開設に向けて検討すると答えるなど、探究の過程を重視した理数教育への理解が広まっていることから施策の進展が見られる。</p> <p>・各管内における検証改善サイクルの充実に向けて、「検証改善サイクル確立促進事業」を実施。ほかいどうチャレンジテストのCBTを試験実施することや、組織力強化会議を実施し組織的な授業改善の促進を図り、各学校における検証改善サイクルの確立を推進した。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実 ・組織的な授業改善の取組が一部の学校では十分に浸透していない状況
	(2)探究の過程を重視した理数教育の充実 ・探究的な学びを重視する新学習指導要領の趣旨を踏まえた理科・数学の授業改善 ・研修成果の学校等への還元

(1)興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実		
<p>①「組織力強化会議」による各学校の検証改善サイクルの改善充実と組織力の強化</p> <p>②「チャレンジテスト」CBT化に向けた取組</p> <p>③各種研修会等において、授業改善の推進に関する研修成果を還元するための校内研修プログラム等の策定を促し、校内研修を充実</p>	<p>①・③ 検証改善サイクルの確立に向けたデータ等の活用方法、各学校の校長等を対象とした組織的な授業改善や成果還元のための具体的な方策についての協議を年2回実施(14管内32会場)</p> <p>②算数・数学で実施協力校により試行実施し(6月及び11月)</p>	[D]
<p>①・③ 「検証改善サイクル確立促進事業」及び全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書を活用した授業改善に係る研修等の実施</p> <p>②CBT問題の実施学年及び実施教科の拡充</p>	<p>①・③ 自分の考えをもち、筋道を立てて説明することなどに課題が見られたため、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善と言語活動の充実が必要</p> <p>②生徒及び学校の習熟のため、CBTの拡充を図ることが必要</p>	[C]
(2)探究の過程を重視した理数教育の充実		
<p>①道立教育研究所の教員研修における、研修成果の還元のための探究的な学びの具体的な実践例とその活用方法の提示</p> <p>②科学の甲子園の一層の充実</p> <p>③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の実施</p> <p>④スーパーサイエンスハイスクールを拠点とした先進的な理数教育の実践研究及び実践事例の普及</p> <p>⑤理数探究セミナーの実施</p>	<p>①「科学的に探究する力を育む「物理」「化学」「生物」「地学」研修(8月～9月実施)</p> <p>・「探究活動が変わる理科探究研修(9月実施)</p> <p>・「科学的に探究する力を育む実践力向上研修(10月実施)</p> <p>②科学の甲子園北海道大会の実施(10月31日)25校54チーム、312名参加</p> <p>③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会(オンライン)の実施 理科(11月4日)234名参加、数学(11月5日)235名参加</p> <p>④北海道スーパーサイエンスハイスクール連絡協議会の開催(10月1日)SSH指定校等7校13名参加 ・HOKKAIDOサイエンスフェスティバルの開催(2月14日、15日オンライン開催)</p> <p>⑤理数探究セミナーの実施(9月24日、11月12日、12月14日)21校34名参加</p>	[D]
<p>①受講者が研修の成果を学校等に還元し、質の高い教育活動が展開できるように、研修の実施内容等を工夫改善</p> <p>②道北地域において新たな会場を設置し、参加しやすい環境を整備</p> <p>③観点別学習状況の評価の実践例や好事例を踏まえた研究協議会の実施</p> <p>④スーパーサイエンスハイスクール連絡協議会の拡充</p> <p>⑤理数探究セミナーの改善・充実</p>	<p>①研修講座における探究的な学びの成果について、一部の学校で還元されていないことから、引き続き、還元する方策についての検討が必要</p> <p>②理数好きの裾野の拡大をより一層図るため、新たな会場設置の検討が必要</p> <p>③観点別学習状況の評価に基づく、指導と評価の一体化を進めるため、引き続き学習評価に関する研究協議の場を設けることが必要</p> <p>④SSH指定校同士が成果や課題を共有し、更に情報発信を強化するため、連絡協議会の充実が必要</p> <p>⑤令和4年度入学者の教育課程において、理数探究や理数探究基礎を開設する学校は一部の学校に留まっているため、引き続き科目の内容や指導法等についての周知が必要</p>	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象		
		実績値（下段）													
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)								
① 「理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」という質問に対して、「週1回以上」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H27) 37.5	-	50.0	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校	
	中	(H27) 52.3	-	61.9	-	-	-	100	-	-					
② 「算数(数学)の授業で学習したことを普通の生活の中で活用できないか考えますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 64.9	64.9	72.0	60.6	78.9	-	92.7	100	77.3%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
	中	(H29) 41.5	41.5	53.2	64.9	-	88.3	100	51.2%	d					
③ 「数学の授業で学習したことを普通の生活の中で活用できないか考えますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した高校1年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H29)	21.0	21.0	45.0	55.0	70.0	-	85.0	100	#VALUE!	#	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R4.2～R4.3	公立高等学校第1学年
④ 「高校入学前に比べ、科学や自然に対する興味・関心が高まったか」という質問に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した高校1年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H29)	46.9	46.9	60.0	70.0	80.0	-	90.0	100	#VALUE!	#	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R4.2～R4.3	公立高等学校第1学年
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	整理中				定量評価	d評価に対する今後の取組	・全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書を活用した授業改善に係る研修等の推進				
	0	0	0	2											

施策項目5 情報教育の充実

[評価結果]

【担当課:ICT教育推進課(高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、生徒指導・学校安全課、教職員育成課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	1		1
d評価となった指標		学校における教育の情報化の実態等に関する調査「授業中にICTを活用して指導する能力」について「わりができる」「ややできる」と回答した教員の割合(%)			

定性評価	進展あり
------	------

国のGIGAスクール構想により、各学校におけるICT環境整備が劇的に進んだ結果として、ICTを活用した授業の効果的な推進が図られている一方、整備された1人1台端末環境を効果的に活用するためのルールづくりや授業中ICTを活用して指導する能力向上のための教員の研修がより重要視されることとなった。
また、高校では遠隔授業配信センターが整備されるとともに、小・中学校ではGIGAスクール構想により環境整備が進んだことで、一部の光回線未整備地域を除くすべての学校で遠隔授業・遠隔研修ができる環境が整った。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)教育の情報化の推進 ・急速な情報化の進展に伴い、GIGAスクール構想の実現等に向けた取組や校務の情報化などの推進が必要</p> <p>(2)情報活用能力の育成 ・急速な情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力を各学校段階を通じて体系的に育む必要</p> <p>(3)ICTを活用した「個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業づくり」の実施 ・授業で積極的にICTを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業スタイルを確立する必要</p> <p>(4)ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進 ・遠隔授業や遠隔研修等の遠隔教育の取組の成果と課題を整理し、遠隔教育を一層充実する必要</p>
---------	---

(1)教育の情報化の推進	
[P]	<p>①GIGAスクール構想の実現等に向けたICT環境整備等の取組の推進及び市町村教委への支援 ②道立高校の1人1台端末環境整備に向けた支援 ③北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進の推進</p>
[D]	<p>① ICT活用サポートデスク及びICT活用ポータルサイトによる学校・市町村教委への支援(通年) ・道立学校におけるクラウドサービスアカウント等の管理・運用の支援(通年) ② 道立学校のBYODによる1人1台端末環境整備に関する生徒・保護者向けパンフレットの作成・配付(4月) ・学校においてPCやWi-Fiを活用する際の保護者向け配付資料及び校内規定の参考例の作成・配付(4月) ・GIGAスクール運営支援センター事業による学校ICT環境支援の充実 ③北海道公立学校校務支援システム導入に係る市町村を対象とした説明等を実施(通年)</p>
[A]	<p>①引き続き、ICT活用サポートデスクにより学校・市町村教委を支援 ②ICT環境の管理・運用に関する、サポートデスクやGIGAスクール運営支援センターによる相談対応などの支援 ③北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進の推進</p>

(2)情報活用能力の育成	
[P]	<p>①「ICT活用授業指針」の普及 ②小学校プログラミング教育の改善・充実に向けた教員の指導力向上のための取組の実施 ③中学校における情報活用能力の育成に向けた教員の指導力向上のための取組の実施 ④高等学校におけるプログラミングや情報セキュリティに関する学習活動の充実に向けた教員の指導力向上の取組の実施 ⑤特別支援学校における小・中学校等に準じた取組及び障がいの状態等に応じた活用の充実に向けた取組の実施 ⑥ネットトラブル未然防止のため、児童生徒、保護者・教員等に対して昨年度作成した資料を配布するとともに、本年度、関係機関と連携し、啓発資料を作成・配布し普及</p>
[D]	<p>①・②・③・④・⑤ ・ICT活用ポータルサイトにより授業等の実践事例を提供(通年) ・「学びのDX事業」を実施し、取組と成果を全道に普及(通年) ・道教委指導主事等が小(中)学校教育課程編成の手引等を活用し、全ての公立小・中学校で指導助言や情報提供を実施(通年) ・各教育局の指導主事を対象とした指導者養成研修を実施(7月) ・オンデマンド研修プログラムを作成・周知(通年) ・道立教育研究所「ICTを活用した授業づくり研修」(小・中・高5～9月)、「情報科教員の実践力向上研修【情報】」(高10月～11月)、基本研修(初任段階教員研修等)においてICT活用の研修を実施 ②・③・④ ・「プログラミング教育事業」を実施し、取組と成果を全道に普及(通年) ④授業改善セミナーにおいて、高等学校共通教科情報科におけるプログラミングの研修を実施(10月～11月4回実施) ⑤道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施 ⑥「GIGAワールド通信」等で情報モラルに関する情報を掲載(通年) ・ネットトラブル未然防止啓発資料をWebページに掲載、児童生徒向け資料については学校及び教育局に配布し、「ネットパトロール講習会」及び「保護者向け学習会」等において活用</p>
[A]	<p>①・②・③・④・⑤ ・引き続き、ICT活用ポータルサイトにより授業等の実践事例を提供 ・引き続き、「学びのDX事業」を実施し、取組と成果を全道に普及 ・各教育局の指導主事や地域でICT活用を推進するリーダーとなる教員を対象とした指導者養成研修を実施 ・オンデマンド研修プログラム等を活用した校内研修の推進 ・オンライン学習の実践事例を活用し、先進的な好事例を共有するなど、各種研修会での説明や指導主事等による指導助言 ・道立教育研究所「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたICTの効果的な活用(小・中・高5～9月)「情報科教員の実践的指導力向上研修」(高5～9月) ・基本研修(初任段階教員研修等)においてICT活用の研修を実施 ④授業改善セミナーにおいて、高等学校共通教科情報科におけるプログラミングの研修を実施 ⑤道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施 ⑥「GIGAワールド通信」等で情報モラルに関する情報を掲載 ・ネットトラブル未然防止のため、関係機関(北海道警察サイバーセキュリティ対策本部や総務省北海道総合通信局等)と連携した啓発資料の各市町村教育委員会及び学校への配布や同資料を活用した講習会の開催</p>

(3) ICTを活用した「個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業づくり」の実施			
[P]	①教員のICT活用指導力の向上に係る研修の実施	① ICT活用ポータルサイトにより授業等の実践事例を提供（通年） ・「学びのDX事業」を実施し、取組と成果を全道に普及（通年） ・各教育局の指導主事を対象とした指導者養成研修を実施（7月） ・オンデマンド研修プログラムを作成・周知（通年） ・「プログラミング教育事業」を実施し、取組と成果を全道に普及（通年） ・「教科指導講座」（情報）による優れた実践の共有（10月～11月4回実施） ・道立教育研究所「ICTを活用した授業づくり研修」（小・中・高5～9月）、「情報科教員の実践力向上研修【情報】」（高10月～11月）においてICT活用の研修を実施 ・特別支援教育ICT活用研修講座においてICT活用の研修を実施（10月） ・初任段階教員研修や新任校長研修などの教員研修においてICT活用の研修を実施（4月～12月）	[D]
	① ICT活用ポータルサイトにより授業等の実践事例を提供 ・「学びのDX事業」を実施し、取組と成果を全道に普及 ・各教育局の指導主事や地域でICT活用を推進するリーダーとなる教員を対象とした指導者養成研修を実施 ・オンデマンド研修プログラム等を活用した校内研修の推進 ・道立教育研究所「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた効果的な活用」（小・中・高5～9月）、「情報科教員の実践的指導力向上研修」（高5～9月） ・基本研修（初任段階教員研修等）においてICT活用の研修を実施 ・授業改善セミナーで、高等学校共通教科情報科におけるプログラミングの研修を実施 ・道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施	①教員によりICT活用指導力の状況が異なることから、引き続きニーズに応じた研修機会の確保やポータルサイト等による情報提供等の支援が必要	[C]
(4) ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進			
[P]	①遠隔教育の取組の実践 ②道立高校の遠隔授業の充実 ③遠隔研修の実施	① ICT機器を活用したオンライン学習等に関する具体的、効果的な工夫例を取りまとめ、Webページに掲載（12月） ・全ての特別支援学校で、遠隔システム及びWeb会議システム等を活用（通年） ②北海道高等学校遠隔授業配信センターから遠隔授業の配信（地域連携特別校25校、離島の高校2校、8教科21科目） ③広域分散型の本道の特性を踏まえ、遠隔システム（Web会議）を活用した遠隔研修を実施	[D]
	①オンライン学習の実践事例や教員研修資料などをポータルサイトやSNSなどを通じて各学校に発信するなど、ICTの効果的な指導方法を普及 ②北海道高等学校遠隔授業配信センターからの遠隔授業配信の拡充 ③遠隔システムを通じて他管内の教員が互いの実践を交流し学び合う遠隔研修のメリットを生かした研修の拡充	①各学校においてICTを活用した効果的な学習を実施するために、市町村教育委員会及び学校に対して、オンライン学習の実践事例等の活用の促進が必要 ②受信校の増加及び配信対象学年の拡大を踏まえ、受講生徒の多様な進路希望に対応した教科・科目の開設や習熟度別学習などのきめ細かな授業展開が必要 ③遠隔研修により教職員が心身にゆとりをもって、必要な資質能力を伸ばせるよう、研修内容の充実や遠隔研修の拡大が必要	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典（調査名等）	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人) (「施策項目23」に再掲)	(H28) 5.2	4.7 5.1	4.5 4.9	3.6 4.8	3.6 1.5	3.6 R4.9	240.0%	a	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R4.3.1	幼稚園を除く公立学校	
② 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業中にICTを活用して指導する能力」について「わかりにくい」「ややできる」と回答した教員の割合(%) (H30調査から項目内の設問内容と回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更)	(H28) 77.3	84.8 79.8	88.0 74.8	94.0 72.5	97.0 R4.9	100	77.1%	d	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R4.3.1	幼稚園を除く公立学校	
③ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「情報モラルなどを指導する能力」について「わかりにくい」「ややできる」と回答した教員の割合(%) (H30調査から設問が「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」に、回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更)	(H28) 83.0	88.6 84.8	92.0 84.4	95.0 85.7	98.0 R4.9	100	90.2%	b	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R4.3.1	幼稚園を除く公立学校	
評価結果	(a) 指標数 1	(b) 指標数 1	(c) 指標数 0	(d) 指標数 1	定量評価		C	d評価に対する今後の取組	ICTを効果的に活用した授業実践に向け、市町村教委や学校へICT活用授業モデルの普及・充実や研修資料の提供を行うとともに、相談窓口の設置、教職員のICTに関する理解、ICT活用指導力を高める研修を充実するなどして学校を支援。				

[参考指標の状況]

指標の概要	H30	R元	R2	R3	出典（調査名等）	調査主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
ネット/パトロールによる不適切な書き込み等の検出件数	小	7	10	16	34	道教委（委託業者）	通年	道内の公立小中高等学校
	中	309	255	67	263			
	高	1716	1746	573	872			

施策項目6 キャリア教育の充実

[評価結果]

【担当課: 高校教育課(義務教育課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1		1	1
d評価となった指標		「将来の夢や目標を持っている」という設問について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した中学校3年生の割合			

定性評価	進展あり
------	------

キャリア教育や主権者教育の充実に向けて、一人一人のキャリア発達への支援を充実させるため、学校教育指導訪問や研修事業等において、キャリア・パスポートの効果的な活用やインターンシップを含む体験的な学習活動の実施などについて、道教委が作成する手引等を活用して指導助言を行った。また、高等学校において、就業後3年以内に離職する割合が全国と比べて高い状況にあることから、「就職指導の改善に関する研究」に取り組み、その成果の普及・啓発を図ることにより、卒業時に、進学や就職などの進路希望を設定できない生徒の数は目標値を大幅に達成するなど施策の進展が認められた。

[施策の推進状況]

[P]・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 [D]・・・「Do 主な取組の状況」
 [C]・・・「Check 施策の課題」 [A]・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)一人一人のキャリア発達への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要となる資質・能力を育むことができるよう、児童生徒のキャリア発達への支援の充実が求められている状況であるほか、高等学校では、進路の目標が定まらないまま卒業する生徒が一定程度 <p>(2)主権者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 客観的かつ公正な資料に基づいて指導するよう留意することが求められている状況 生徒が主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や、地域の課題解決を社会の構成員として主体的に担う力を身に付けさせることが必要
---------	---

(1)一人一人のキャリア発達への支援の充実

[P]	<p>①「キャリア・パスポート」の効果的な活用に向けた指導資料の作成・活用</p> <p>②「高等学校就業体験活動推進事業」の継続実施</p> <p>③「就職指導の改善に関する研究」の継続実施</p> <p>④高等学校が地域の自治体や産業界等と協働・融合してコンソーシアムを構築し、探究的な学びを通じて地域におけるキャリア教育を推進する「北海道CLASSプロジェクト(地学協働活動推進実証事業)」の実施</p>	[D]
[A]	<p>①指導資料「『キャリア・パスポート』の効果的な活用に向けて」等を活用し、各学校への指導助言を継続</p> <p>②大学卒業が前提となる資格を要する職業にも拡大して、就業体験活動を実施するよう指導助言を継続</p> <p>③定期的に打合せを行い、就職支援教員への指導主事による指導助言を継続</p> <p>④地域におけるコンソーシアムの構築や地域コーディネーターの役割などについて、指導主事による指導助言を継続</p>	[C]

(2)主権者教育の推進

[P]	<p>①学校教育指導訪問及び教科指導訪問を通じた指導助言</p> <p>②教育課程編成・実施の手引で主権者教育に係る内容の資料作成、実践事例等の記載</p> <p>③文部科学省委託事業「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」の成果の普及</p>	[D]
[A]	<p>①学校教育指導訪問及び教科指導訪問を通じて「高等学校教育課程編成・実施の手引」を活用して指導助言</p> <p>②・③</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高等学校教育課程編成・実施の手引」において、研究指定校で取り組んだ模擬選挙や模擬裁判等の具体的な実践事例を紹介 授業改善セミナー(地理歴史・公民)において、新科目「公共」の研究授業及び研究協議を実施 	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「将来の夢や目標を持っている」という設問について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		87.9	90.9	-	96.9	100	81.5%	c	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5	公立小・中学校
			84.8	84.8	84.0	82.0	(78.7)	79.0						
	中	(H29)		75.9	81.9	-	93.9	100	71.7%	d				
			69.6	69.6	71.3	70.6	(70.0)	67.3						
② 道立高等学校において、在学中に自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択できる力を育成するため、インターンシップなどの体験的な学習活動を経験した生徒の割合(%)	(H28)		65.2	73.4	81.6	89.8	100	#VALUE!	#	インターンシップ実施状況調査	道教委	R3.4～ R4.3	道立高等学校	
	47.8	66.6	70.0	65.0	60.9	R4.6								
③ 道立高等学校において、卒業時に、進学や就職などの進路希望を設定できない生徒数(人)	(H28)		812	608	404	200	0	162.6%	a	生徒の実態等に関する調査	道教委	R3.8	道立高等学校及び 道立中等教育学校 後期課程	
	1,220	90	23	35	31	R4.10								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			C	d評価に対する今後の取組	指導資料「『キャリア・パスポート』の効果的な活用に向けて」等を活用した各学校への指導助言				
	1	0	1	1										

施策項目 7 産業教育の充実

[評価結果]

【担当課: 高校教育課】



担当課HP

総合評価		整理中			
定量評価			(b)	(c)	(d)
	指標	評価数			
		d評価となった指標			
定性評価	進展あり				
<p>産業教育の充実に向けて、グローバル化などに対応した人材育成や、企業・大学等と連携した産業教育の充実を図るため、「マイスター・ハイスクール」などの各種事業に取り組んだ結果、研究指定校において、コーディネーター機能を強化した地域産業界との連携による職業人材の育成に向けて成果が見られたほか、学びの場を学校外に確保する職業教育に向けて方向性が決定するなど、施策の進展が認められる。</p>					

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) グローバル化などの社会の変化や産業の動向等に対応した人材育成の推進 ・地域産業のグローバル化の進展など、多様な課題に対応できる課題解決能力の育成が急務</p> <p>(2) 企業・大学等と連携した産業教育の充実 ・職業学科での専門的な知識・技術の定着に基づき、専門的な進路を選択する生徒が6割程度</p>
---------	---

<p>(1) グローバル化などの社会の変化や産業の動向等に対応した人材育成の推進</p>	
<p>① 高等学校が地域の自治体や産業界等と協働・融合してコンソーシアムを構築し、探究的な学びを通じて地域におけるキャリア教育を推進する「北海道CLASSプロジェクト（地学協働活動推進実証事業）」の実施</p>	<p>① ・道内4圏域（道央、道南、道北、道東）において、それぞれ推進校4校、連携校4校を指定 ・生徒が主体的に地域の魅力や課題を把握・整理し、課題の解決を通じた探究的な学びを実現 ・各圏域において、地域、大学、産業界等と協働した、コンソーシアムの構築（教員以外の人材をコーディネーターとして設定） ・地域コーディネーターが抱える課題の解決及び資質の向上を図るフォローアップ研修を実施</p>
<p>① 「総合的な探究の時間」を中核とした教科等横断的な視点によるカリキュラム・マネジメントの確立や授業改善等について、指導主事による指導助言の継続のほか、各種研修会への参加の促進</p>	<p>① 地域コーディネーターが高校と自治体や産業界をつなぎ、地域課題探究型のキャリア教育を推進しているが、社会の急激な変化や、産業構造の変化などに対応できる資質・能力を身に付けた人材育成に向けて、地域と学校が一体となった教育課程の改善・充実を図ることが必要</p>
<p>(2) 企業・大学等と連携した産業教育の充実</p>	<p>① 研究指定校である岩見沢農業高校と札幌工業高校が行う各種の実験及び、実践研究の成果と課題等について専門的見地から指導助言 ② 事業運営の意思決定、評価等を行う運営委員会や、事業を執行する事業推進委員会を設置して、学校への支援体制を構築 ③ 関係機関と連携し、新規高卒者の多様な働き方について情報を取りまとめ、進路だより等を通じて各高等学校に周知</p>
<p>① 従来の本道産業を支える人材育成するため、農業高校と工業高校において、大学や企業等との連携により実践的な職業教育を行う「専門高校フューチャープロジェクト」の継続実施 ② 最先端の職業人材育成システムの構築に向けた「マイスター・ハイスクール事業」の実施 ③ テレワークなどの多様な働き方に関する情報発信</p>	<p>① 企業や大学等の関係者から技術指導を受けることで、豪雪寒冷地域における農業の課題解決に向けた研究に取り組んでいるが、事業の一層の充実や関係機関の連携強化を図っていくため、専門高校における異なる分野が連携した学習の機会を充実させることが必要 ② 事業を通して、地域産業の課題解決に向けて、軽種馬や食品加工に係る最先端の知識や技術を身に付けることができているが、マイスター・ハイスクール運営委員会の指導助言を受け、事業終了後においても、学校と地域が連携・協働を継続させることが必要 ③ 各産業に従事することができる知識・技能の習得のため、多様な働き方への理解を深める取組が必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 （調査名等）	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 職業学科を設置する道立高等学校において、企業や産業界、大学等と連携し、世界を視野に地域の課題解決に主体的に取り組むなど、グローバル人材の育成に取り組む学校の割合(%)	(H28)		57.4	68.1	78.8	89.5	100	#VALUE!	#	職業教育関係教育課程に関する調査	道教委	R4.5	道立高等学校及び道立中等教育学校後期課程
	36.0	54.9	64.7	84.3	87.1	R4.5							
② 職業学科を設置する道立高等学校において、生徒が学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した者の割合(%)	(H28)		73.4	80.1	86.8	93.5	100	#VALUE!	#	職業教育関係教育課程に関する調査	道教委	R4.5	道立高等学校及び道立中等教育学校後期課程
	60.0	58.7	64.0	74.9	85.3	R4.5							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			整理中					
	0	0	0	0									
								取組					

施策項目 8 道徳教育の充実

[評価結果]

[担当課: 義務教育課(教職員育成課、社会教育課)]



担当課HP

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	4	1	1	
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
------	------

道徳教育の充実に向けて、道徳科の授業改善、児童生徒の自尊感情等の醸成、人権教育の改善充実等が課題となっていることから、オンラインを活用した道徳教育推進会議、授業公開及び研究協議を実施したことにより、各学校における道徳教育の充実に向けた取組が推進され、道徳教育推進会議参加校の児童生徒の自尊感情及び規範意識に係るアンケート項目において、事業の開始前後で改善が見られるなど、施策の進展が認められる。

[施策の推進状況]

[P]・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 [D]・・・「Do 主な取組の状況」
 [C]・・・「Check 施策の課題」 [A]・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 道徳教育の充実に向けた教員研修の推進 ・学校の教育活動全体を通じた道徳教育、道徳科の特質を踏まえた指導方法や評価方法、家庭や地域との連携による道徳教育の充実を図ることが必要</p> <p>(2) 道徳教育を推進するための教材等の活用や開発 ・北海道教育推進計画の目標指標に設定している児童生徒の自尊感情や規範意識の醸成に向け、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の計画的・発展的指導の充実を図るための教材等の開発や活用が必要</p> <p>(3) 人権教育の充実 ・人権教育について指導者の理解を深め、指導技術の向上を図るための研修事業等の充実による各学校の教育活動全体を通じた人権教育の充実が必要</p>
---------	--

(1) 道徳教育の充実に向けた教員研修の推進	
[P]	<p>① 学校の教育活動全体を通じた道徳教育、道徳科の特質を踏まえた指導方法や評価方法、家庭や地域との連携による道徳教育の充実を図るためのオンラインを活用した道徳教育推進会議（道徳教育パワーアップ研究協議会）及び研修会等の充実、研修成果等のWebページへの掲載による還元</p>
[A]	<p>① 校内研修の充実に向けた道徳教育校内研修パッケージ「『考え、議論する道徳』の実現に向けて」の事前視聴 ・オンラインを活用した道徳教育推進会議の実施（8月） ・オンラインを活用した授業公開及び研究協議（8月～2月） ・道徳教育推進会議の研修成果として、指導案等のWebページへの掲載による還元 ・教職員研修計画を踏まえた各基本研修の研修内容の充実（初任段階教員研修（4月～2月）、中堅教諭等資質向上研修（4～2月））</p>
[C]	<p>① 小・中学校の学習指導要領が全面実施されたことから、学習指導要領の趣旨を踏まえた、道徳教育の充実を図る必要があり、教員研修の内容の充実や開催方法の工夫、道徳科の授業への保護者や地域の人々の参加や協力を得る工夫が必要</p>

(2) 道徳教育を推進するための教材等の活用や開発	
[P]	<p>① 道徳教育推進会議の成果普及資料、校内研修パッケージの活用及び子どもの心に響く道徳教育推進事業における外部講師の活用</p>
[A]	<p>① 道徳教育推進会議の成果普及資料や校内研修パッケージを活用（8月） ・学校訪問において、成果普及資料及び校内研修パッケージを活用した道徳教育の推進について指導助言（全14管内、道教委指導主事が公立小・中学校で指導助言） ・子どもの心に響く道徳教育推進事業において、スポーツ選手や芸術家など道内外で活躍する人を講師とした授業を実施（7月～1月）</p>
[C]	<p>① 児童生徒の自尊感情が全国平均に比べて低い傾向が見られることから、多様な教材や外部人材を活用した道徳教育を推進するとともに、自尊感情の醸成について家族で考える機会の確保に向けた普及啓発資料の活用など、家庭や地域と連携した道徳教育の推進が必要</p>

(3) 人権教育の充実			
[P]	① 指導者養成研修や人材育成の取組の継続による多様な人権問題に対応した人権教育の充実	① ・指導主事の学校訪問において、学校の教育活動全体を通じた児童生徒の豊かな心の育成と関連付けた人権教育の推進について指導助言（全14管内、道教委指導主事が公立小・中学校で実施） ・指導者の理解を深め、指導技術の向上を図るための人権教育指導者研修会の開催（12月 札幌市） ・心の教育推進フォーラム、パネル展の開催による普及啓発（フォーラム 10月～11月 石狩管内・留萌管内、パネル展 2月 札幌市）	[D]
[A]	① ・人権教育の充実に向けた取組等について記載した令和4年度小・中学校教育課程編成の手引に基づき、学校訪問において、学校の教育活動全体を通じた児童生徒の豊かな心の育成と関連付けた人権教育の推進について指導助言する。 ・人権教育の原点が家庭、学校とともに地域社会にあることから、地域全体に人権学習の場を提供する指導者の育成が欠かせないので、研修をとおして人権教育指導者の人権に関する理解を深めるとともに、人権教育への意欲を高め、指導技術の向上を図る。 ・その時々々の喫緊の課題を踏まえて、扱うべきテーマを選定し、研修会を実施 ・地域フォーラムの開催による心の教育、人権教育についての啓発活動を継続実施	① ・児童生徒に基本的人権の尊重の精神が身に付くよう指導することが求められていることから、地域の現状を踏まえた学校における人権教育の充実が必要 ・人権教育に係る指導技術の向上を図るため、教員等を対象とした指導者研修を実施してきたが、地域で活動する人権擁護委員や民間の方にも参加を促し、人権教育に関する理解を深めることが必要	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容		基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
			実績値（下段）											
			(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 道徳科の指導方針、内容との関連を踏まえた各教科等における指導の内容及び時期等を示した道徳教育の全体計画「別業」を作成した学校の割合(%)	小	(H28) 80.8	87.0	84.6	88.5	92.4	100.0	100	100.0%	a	教育活動等に関する調査	道教委	R3.7～ R3.8	公立小・ 中学校
	中	(H28) 78.6	86.7	82.9	87.2	91.5	100.0	100	100.0%	a				
② 「学校のきまり(規則)を守っている」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 91.6	91.6	93.3	95.0	-	95.0	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	-	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小6・中 3)
	中	(H29) 94.5	94.5	95.6	96.7	-	96.7	100	-	-				
③ 「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 75.0	75.0	80.0	85.0	-	85.0	100	85.4%	c	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小6・中 3)
	中	(H29) 69.9	69.9	75.9	81.9	-	81.9	100	91.0%	b				
④ 学校や各学年の目標、教科等との関連などを示した全体計画を作成し、人権教育に取り組んでいる学校の割合(%)	小	(H28) 95.6	95.6	96.5	97.4	98.3	100.0	100	100.0%	a	教育活動等に関する調査	道教委	R3.7～ R3.8	公立小・ 中学校
	中	(H28) 94.1	95.6	95.3	96.5	97.7	100.0	100	100.0%	a				
評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		B		d評価に対する今後の取組				
		4	1	1	0									